

# 愛西市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

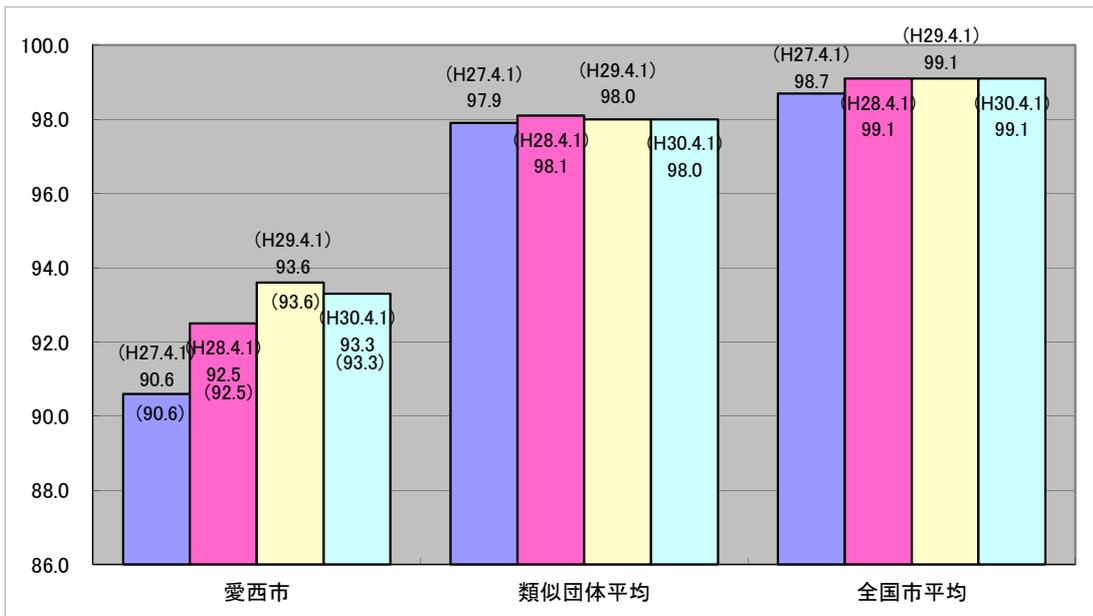
区分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)平成28年度の 人件費率
平成29年度	人 63,006	千円 22,285,625	千円 710,242	千円 3,517,486	% 15.8	% 16.9

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体の 平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成29年度	人 433	千円 1,460,254	千円 330,884	千円 604,001	千円 2,395,139	千円 5,531	千円 5,949

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。  
 3 類似団体とは、人口規模、産業構造が類似している団体である。  
 4 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 ( )書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。  
 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)  
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成30年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

①～③について  
該当なし

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ① 給料表の見直し

[ 実施 ]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し状況を踏まえ、平均2%引き下げ。

激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

単純労務職の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

##### ② 地域手当の見直し

(支給割合) 国基準6%に対し、愛西市においても6%を支給。

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引上げることとし、平成27年4月1日時点は4%、

給与改定後は平成27年4月に遡及し5%、平成28年4月1日から6%を支給。

(参考)

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給割合	平成30年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後			
国基準による支給割合	3%	4%	5%	6%	6%	6%
愛西市の支給割合	3%	4%	5%	6%	6%	6%

##### ③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。

(平成27年4月1日実施)

#### (5) 特記事項

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成30年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
愛西市	41歳11月	303,146 円	401,463 円	343,908 円
国	43歳5月	329,845 円	—	410,940 円
愛知県	41歳9月	324,709 円	438,458 円	384,814 円
類似団体	42歳4月	317,662 円	377,848 円	347,809 円

#### ② 技能労務職

区分	公務員					民間		参考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢		平均給与月額(B)
愛西市	50.11歳	15人	213,240円	231,980円	228,900円	—	—	—	
うち用務員	49.10歳	11人	211,609円	231,218円	228,218円	用務員(全国)	55.6歳	207,200円	1.1
うちその他	53.10歳	4人	217,725円	233,950円	230,800円	—	—	—	
国	50.7歳	2,553人	286,817円	—	328,637円	—	—	—	
愛知県	52.9歳	275人	312,623円	379,435円	358,111円	—	—	—	
類似団体	51.3歳	27人	313,088円	341,332円	328,973円	—	—	—	

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
愛西市	—	—	—
うち用務員	3,762,516円	2,808,700円	1.3
うちその他	3,809,800円	—	—

- (注) 1 「公務員」の「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「公務員」の「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。(期末勤労手当は除く)  
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。  
 3 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成27～29年度の3ヶ年平均)  
 4 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。  
 5 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤労手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

### (2) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

区分	愛西市	愛知県	国	
一般行政職	大学卒	179,200 円	186,700 円	179,200 円
	高校卒	147,100 円	152,200 円	147,100 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成30年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	237,650 円	322,400 円	365,500 円	391,633 円
	高校卒	— 円	— 円	321,300 円	364,825 円
技能労務職	高校卒	179,800 円	211,400 円	213,900 円	217,833 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

(注) 上記の区分の職員数が3人以下の場合は、その階層に代えて近似の階層による平均である。

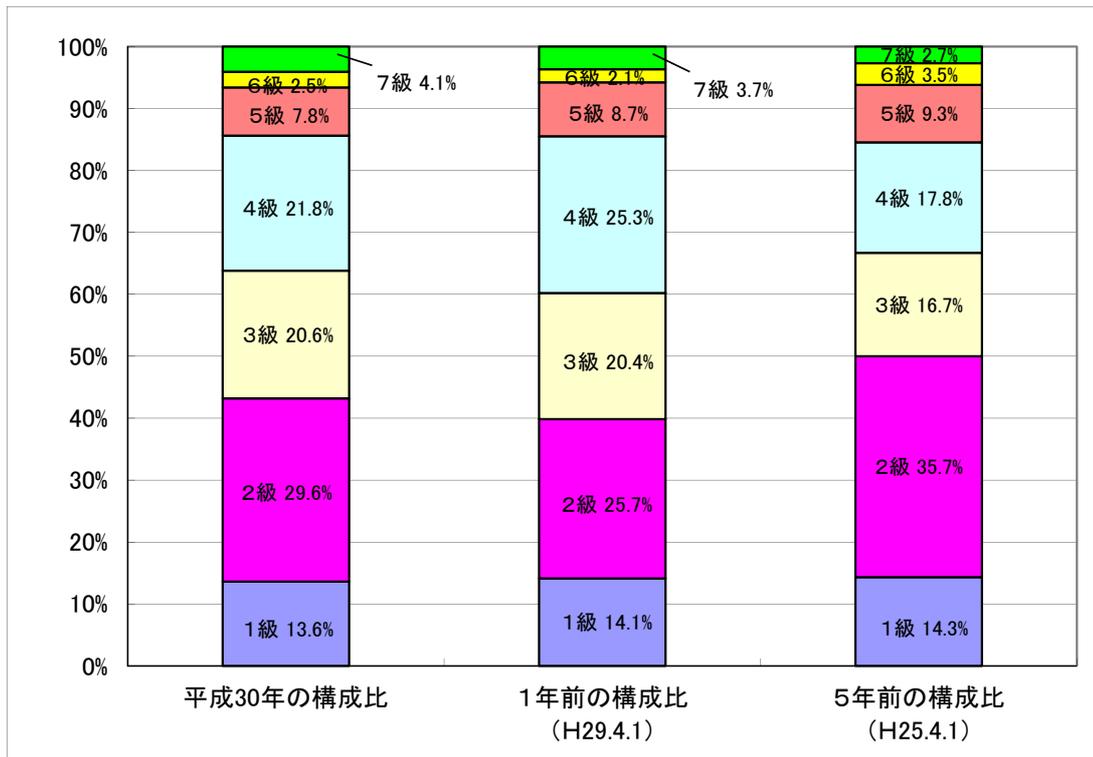
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成30年4月1日現在）

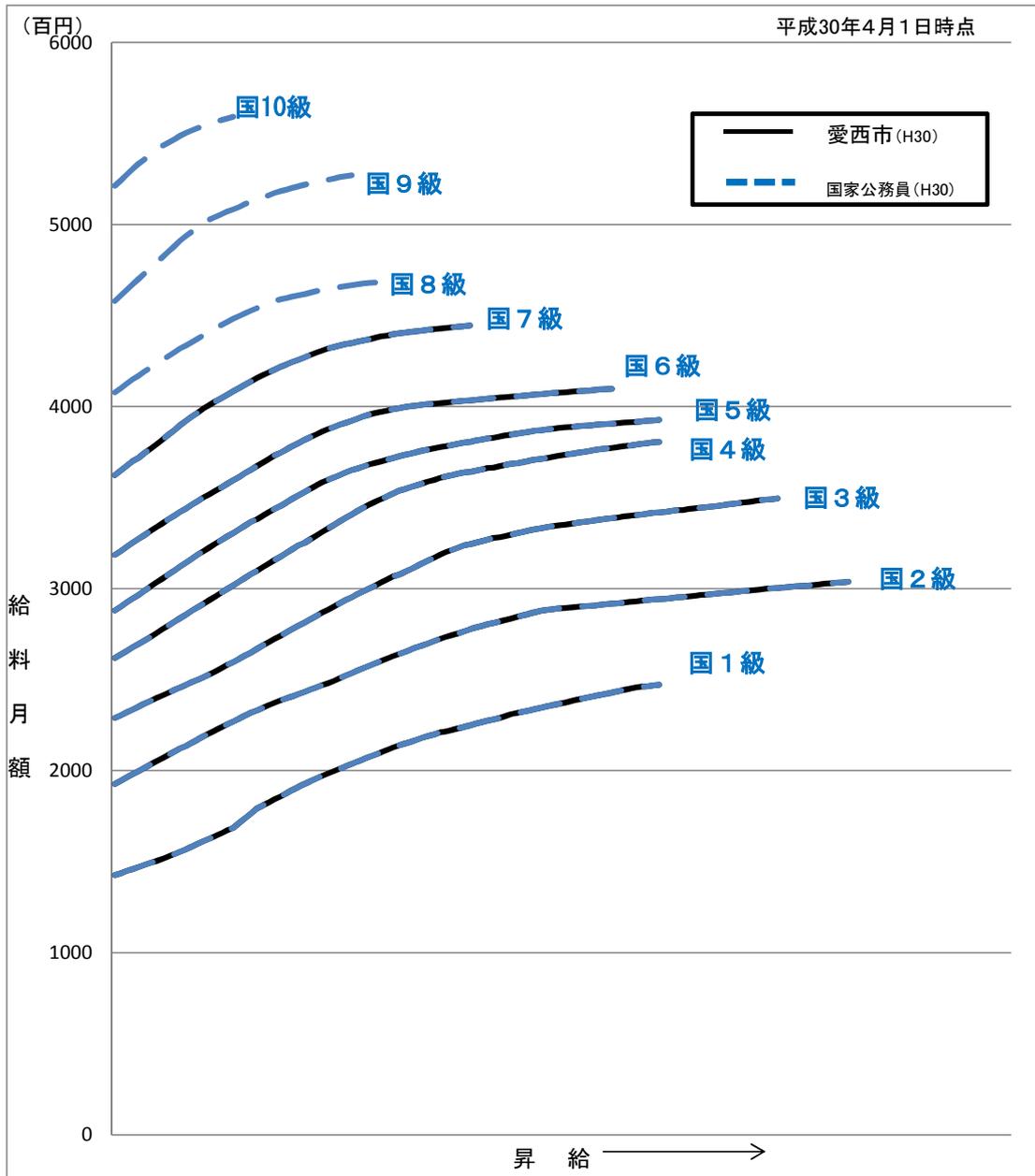
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長	10人	4.1%	362,300円	444,500円
6級	次長、課長	6人	2.5%	318,500円	409,800円
5級	課長、主幹	19人	7.8%	288,000円	392,600円
4級	課長補佐	53人	21.8%	262,000円	380,600円
3級	係長、主任	50人	20.6%	228,900円	349,600円
2級	主任、主事	72人	29.6%	192,700円	303,800円
1級	主事	33人	13.6%	142,600円	247,100円

(注) 1 愛西市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成30年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（愛西市）

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○		○	○
上位、標準の区分			○		
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)		/		/	
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

愛西市		国	愛知県	
1人当たり平均支給額(29年度) 1,362 千円		—	1人当たり平均支給額(29年度) 1,805 千円	
(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.85 )月分		(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.85 )月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.85 )月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 4～25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### ○ 勤勉手当への人事評価の活用状況 (愛西市)

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	平成31年度6月期		平成31年度6月期	

##### (2) 退職手当(平成30年4月1日現在)

愛西市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年・死亡	(支給率)	自己都合	応募認定・定年・死亡
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)		
(退職時特別昇給 無 )					
1人当たり平均支給額	10,235 千円	16,314 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当(平成30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)		102,753 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)		208 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	6 %	489 人	6 %

(注) 再任用職員を含んだ数字である。

(4) 特殊勤務手当(平成30年4月1日現在)

支給実績(平成29年度決算)		10,506	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)		118,042	円	
職員全体(公営企業除く)に占める手当支給職員の割合(平成29年度)		18.1	%	
手当の種類(手当数)		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成29年度決算)	左記職員に対する 支給単価
医師診療手当	左記業務に従事した医師	診療に従事	5,545千円	給料月額×90%
災害出動手当	消防吏員(機関員)	火災その他の災害出動	186千円	1回 600円
同上	消防吏員(その他の隊員)	同上	233千円	1回 450円
救急出動手当	消防吏員(救急救命士)	救急業務出動	2,351千円	1回 600円
同上	消防吏員(機関員)	同上	1,439千円	1回 450円
同上	消防吏員(その他の隊員)	同上	744千円	1回 300円
潜水業務手当	消防吏員	潜水業務	8千円	1回 1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成29年度決算)	130,390 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	298 千円
支給実績(平成28年度決算)	128,929 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	291 千円

(注) 1 再任用職員を含んだ数字である。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(29年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(平成30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成29年度決算)
扶養手当	月額 配偶者:6,500円 子:10,000円 父母等:6,500円 1人目(配偶者なし・子):一円 1人目(配偶者なし・父母等):一円 特定期間の加算:5,000円	同じ	—	44,404 千円	236,193 円
住居手当	自ら居住住宅を借り受ける場合 ・家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 ・家賃23,000円超55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円 単身赴任手当支給職員で、配偶者あるいは子が居住住宅を借り受ける場合 上記算出額の1/2	同じ	—	20,538 千円	326,001 円
通勤手当	交通機関等の使用常例者 ・運賃相当額(55,000円上限) 自動車等使用者 ・2~5km 2,000円 ・5~10km 4,200円 ・10~15km 7,100円 ・15~20km 10,000円 ・20~25km 12,900円 ・25~30km 15,800円 ・30~35km 18,700円 ・35~40km 21,600円 ・40~45km 24,400円 ・45~50km 26,200円 ・50~55km 28,000円 ・55~60km 29,800円 ・60km~ 31,600円	同じ	—	22,651 千円	57,198 円
管理職手当	部長職 79,700円 次長職 66,500円 課長職(6級) 62,300円 課長(5級)・主幹職 59,500円 診療所長(医療職) 137,700円	異なる	支給区分 支給額	44,717 千円	770,988 円

初任給調整手当	欠員補充困難な医療職(35年支給) ・月額上限 368,400円(15年経過後減額支給) 欠員補充困難な特殊専門職(5年支給) ・月額上限 2,500円(1年経過後減額支給)	同じ	—	600 千円	600,000 円
単身赴任手当	異動に伴い、転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活する常況で、距離制限(60km)を満たす職員 ・定額 30,000円 距離加算 ・100～300km 8,000円 ・300～500km 16,000円 ・500～700km 24,000円 ・700～900km 32,000円 ・900～1,100km 40,000円 ・1,100～1,300km 46,000円 ・1,300～1,500km 52,000円 ・1,500～2,000km 58,000円 ・2,000～2,500km 64,000円 ・2,500km～ 70,000円	同じ	—	552 千円	552,000 円
管理職特別勤務手当	管理職手当支給職員が、休日等に臨時・緊急に勤務した場合 ・7級の管理職員 8,500円 ・6級以下の管理職員 6,000円 管理職手当支給職員が平日深夜0～5時に臨時・緊急に勤務した場合 ・7級の管理職員 4,300円 ・6級以下の管理職員 3,000円 勤務時間6時間超の場合上記金額×1.50	同じ	—	725 千円	12,944 円
宿日直手当	勤務1回につき 4,200円 常直的な宿日直 月額 21,000円	同じ	—	6,258 千円	2,952 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区分	給 料	月 額 等		
		(参考)類似団体における最高/最低額		
給 料	市 長	931,000 円	1,000,000 円 / 560,000 円	
	副 市 長	( — 円 )	802,000 円 / 448,000 円	
	教 育 長	( — 円 )	— 円 / — 円	
報 酬	議 長	500,000 円	550,000 円 / 347,900 円	
	副 議 長	( — 円 )	500,000 円 / 285,100 円	
	議 員	400,000 円	470,000 円 / 268,200 円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長 教 育 長	(平成29年度支給割合) 3.3 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成29年度支給割合) 3.3 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	931,000円×在職月数×0.392	17,517,696 円	任期毎
	教 育 長	770,000円×在職月数×0.235	8,685,600 円	任期毎
	備 考	672,000円×在職月数×0.191	4,620,672 円	任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月、教育長は3年=36月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

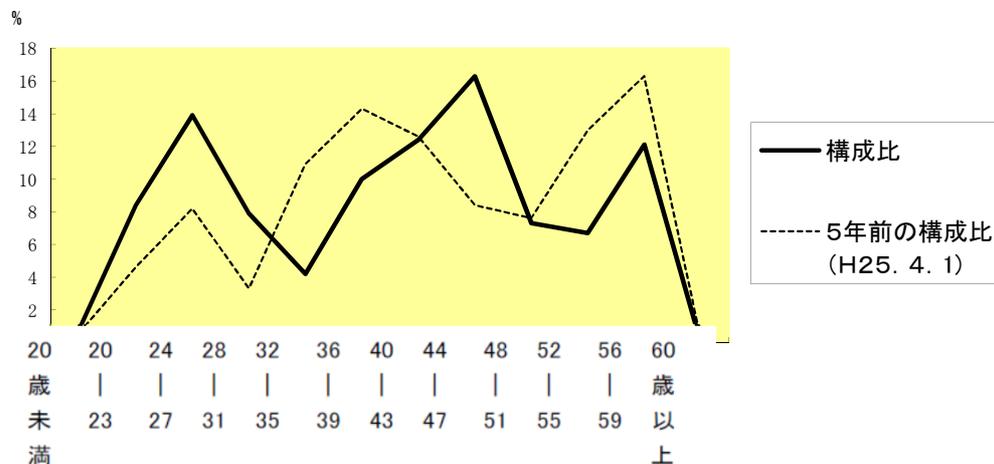
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由		
		平成29年	平成30年				
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	事務の統廃合縮小による減員	
		総務	100	97	▲3		
		税務	32	32	0		
		民生	95	94	▲1		保育園統合、指定管理者制度導入に向けて減員
		衛生	23	22	▲1		再任用職員で対応することによる正規職員の減員
農林水産		7	8	1	再任用職員から正規職員への切替		
商工		1	1	0			
土木	24	25	1	再任用職員から正規職員への切替			
	計	287	284	▲3	<参考> 人口1万人当たり職員数 44.52 人 類似団体の人口1万人当たり職員数 60.98 人		
	教育部門	45	43	▲2	指定管理者制度導入に向けて減員、再任用職員で対応することによる正規職員の減員		
	消防部門	101	102	1	業務増に伴う救急救命士の増員		
	小計	433	429	▲4	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.25 人 類似団体の人口1万人当たり職員数 82.18 人		
公営企業計等部門	病院	5	4	▲1	非常勤職員で対応することによる正規職員の減員		
	水道	8	7	▲1	再任用職員で対応することによる正規職員の減員		
	下水道	14	15	1	業務増に伴う増員		
	その他	23	23	0			
	小計	50	49	▲1			
合計		483	478	▲5	<参考> 人口1万人当たり職員数 74.93 人		
		[ 614 ]	[ 614 ]	[ 0 ]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

3 「人口1万人当たり職員数」は、平成30年1月1日の人口数(63,792人[外国人含む])で算出した数値である。

### (2) 年齢別職員構成の状況(平成30年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
H30.4.1 職員数	4人	40人	66人	38人	20人	48人	59人	78人	35人	32人	58人	0人	478人
H25.4.1 職員数	3人	24人	43人	17人	57人	75人	66人	44人	40人	68人	85人	1人	523人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	309	315	304	298	287	284	△ 25 (△ 8.1%)
教育	57	56	53	52	45	43	△ 14 (△ 24.6%)
消防	103	102	101	101	101	102	△ 1 (△ 1.0%)
普通会計	469	473	458	451	433	429	△ 40 (△ 8.5%)
公営企業等会計	54	51	52	50	50	49	△ 5 (△ 9.3%)
総合計	523	524	510	501	483	478	△ 45 (△ 8.6%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数である。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考)平成28年度の 総費用に占める 職員給与費比率
	A 千円	千円	B 千円	B/A %	%
平成29年度	425,489	16,412	63,607	14.9	13.7

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費については該当なし。

区分	職員数 A 人	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A 千円	(参考)全国市町村の 一人当たり給与費 千円
		給 料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
平成29年度	8	29,380	10,267	12,757	52,404	6,551	6,148

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。  
 3 (参考)の全国市町村は、政令指定都市を除く。  
 4 職員数は、再任用職員も含めた人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成30年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
愛西市(水道事業)	39歳8月	323,571 円	564,524 円
愛西市(一般行政職)	41歳11月	331,823 円	524,492 円
事業者	44歳2月	341,066 円	511,425 円

- (注) 1 基本給は、給料のほか、扶養手当及び地域手当を含む。  
 2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

愛西市		愛西市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(29年度)		1人当たり平均支給額(29年度)	
1,595 千円		1,535 千円	
(平成29年度支給割合)		(平成29年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.80 月分	2.60 月分	1.80 月分
( 1.45 )月分	( 0.85 )月分	( 1.45 )月分	( 0.85 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成30年4月1日現在)

愛西市			愛西市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年・死亡	(支給率)	自己都合	応募認定・定年・死亡
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		
(退職時特別昇給 無)			(退職時特別昇給 無)		
1人当たり平均支給額	0 千円	21,807 千円	1人当たり平均支給額	15,294 千円	21,156 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）		1,913 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）		239,065 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	6 %	7 人	6 %

（注）再任用職員を含んだ数字である。

エ 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）		— 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成29年度）		— %	
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（平成29年度決算） 左記職員に対する支給単価
該当なし	—	—	—

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度決算）	4,780 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	683 千円
支給実績（平成28年度決算）	3,963 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	661 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（平成29年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）
扶養手当	月額 配偶者：6,500円 子：10,000円 父母等：6,500円 1人目（配偶者なし・子）：—円 1人目（配偶者なし・父母等）：—円 特定期間の加算：5,000円	同じ	—	1,762 千円	251,714 円
住居手当	自ら居住住宅を借り受ける場合 ・家賃23,000円以下 家賃額－12,000円 ・家賃23,000円超55,000円未満 (家賃額－23,000円)×1/2+11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円 単身赴任手当支給職員で、配偶者あるいは子が居住住宅を借り受ける場合 上記算出額の1/2	同じ	—	648 千円	324,000 円
通勤手当	交通機関等の使用常例者 ・運賃相当額(55,000円上限) 自動車等使用者 ・2～5km 2,000円 ・5～10km 4,200円 ・10～15km 7,100円 ・15～20km 10,000円 ・20～25km 12,900円 ・25～30km 15,800円 ・30～35km 18,700円 ・35～40km 21,600円 ・40～45km 24,400円 ・45～50km 26,200円 ・50～55km 28,000円 ・55～60km 29,800円 ・60km～ 31,600円	同じ	—	428 千円	53,550 円
管理職手当	部長職 79,700円 次長職 66,500円 課長職(6級) 62,300円 課長(5級)・主幹職 59,500円 診療所長(医療職) 137,700円	同じ	—	737 千円	736,380 円